



業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、
全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、
又はインターネット等で公表するために作成したものです。

クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ
クレディ・アグリコル証券会社 東京支店



CONTENTS

I. 当社の概況及び組織に関する事項	3
1. 商号	
2. 登録年月日(登録番号)	
3. 沿革及び経営の組織	
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	
5. 役員の氏名又は名称	
6. 政令で定める使用人の氏名	
7. 業務の種別	
8. 本店及びその他の営業所又は事務所の名称及び所在地	
9. 他に行っている事業の種類	
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	
13. 加入する投資者保護基金の名称	
II. 業務の状況に関する事項	7
1. 当期の業務の概要	
2. 業務の状況を示す指標	
III. 財産の状況に関する事項	11
1. 経理の状況	
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	
IV. 管理の状況	19
1. 内部管理の状況の概要	
2. 分別管理等の状況	
V. 連結子会社等の状況に関する事項	24
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	



I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ

2. 登録年月日(登録番号)

2007年9月30日(関東財務局長(金商)第214号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社(東京支店)の沿革

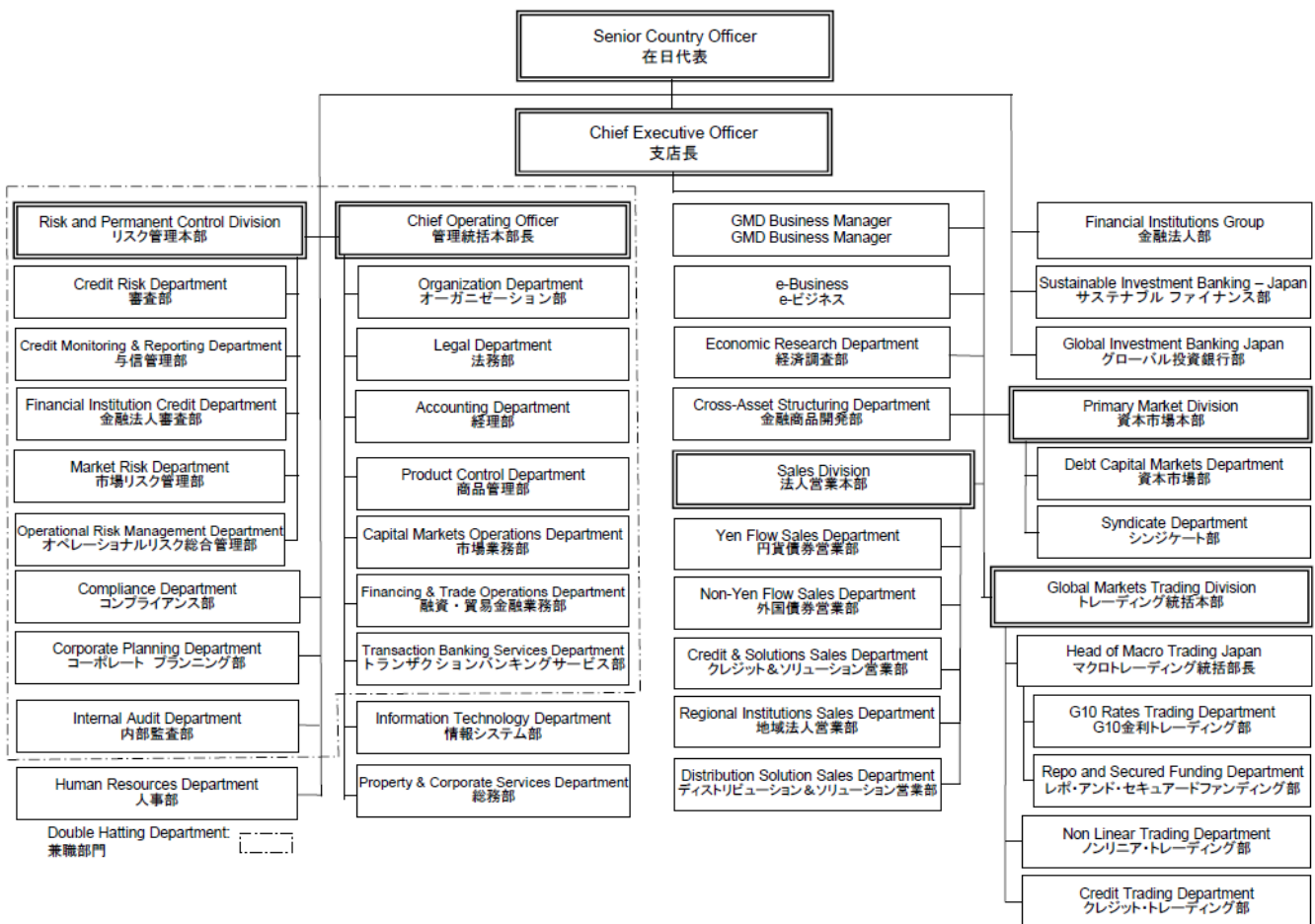
年 月	沿 革
1987年7月	クレディ・リヨネ・フィナンツ・アーゲー・チューリッヒの東京支店として開設 (クレディ・リヨネ証券会社 東京支店) 証券業免許取得
1987年12月	東京都港区西新橋二丁目8番6号にて東京支店営業開始
1988年4月	国債引受シ団加入
1988年10月	常任代理人兼業承認取得
1990年2月	商号変更(名称変更なし) クレディ・リヨネ・フィナンツ・アーゲー・チューリッヒより クレディ・リヨネ・セキュリティーズ(スイス)アーゲーへ
1990年11月	東京証券取引所正会員加入
1991年8月	大阪証券取引所特別会員加入
1995年10月	東京支店住所を千代田区内幸町二丁目二番三号へ移転
1998年6月	商号変更(名称変更なし) クレディ・リヨネ・セキュリティーズ(スイス)アーゲーより クレディ・リヨネ・セキュリティーズ・ヨーロッパ - スイス・アーゲーへ
1998年9月	大阪証券取引所正会員加入
2001年5月	東京金融先物取引所(清算会員)加入
2003年3月	本店営業譲渡 クレディ・リヨネ・セキュリティーズ・ヨーロッパ - スイス・アーゲー(旧本店)より クレディ・リヨネ・キャピタル・マーケット・アジア・ビー・ヴィ(新本店)へ
2004年5月	営業譲受 株式派生商品部、金融法人営業部及び特別債権投資運用部における営業の全部をクレディ・アグリコル・インドスエズ証券会社 東京支店より 商号変更 クレディ・リヨネ・キャピタル・マーケット・アジア・ビー・ヴィ(クレディ・リヨネ証券会社 東京支店)より カリヨン・キャピタル・マーケット・アジア・ビー・ヴィ(カリヨン証券会社 東京支店)へ
2004年11月	移転 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号日比谷国際ビルより 港区東新橋一丁目9番2号汐留住友ビルへ
2004年11月	営業譲受 先物商品営業部、先物商品業務部及び欧州株式部に関する業務をクレディ・アグリコル・インドスエズ証券会社 東京支店より
2004年12月	(株)ジャスダック証券取引所加入
2005年9月	金融先物取引業登録
2007年9月	金融商品取引業者登録
2008年5月	営業譲渡 先物商品営業部門をニューエッジ・ジャパン証券株式会社へ



年月	沿革
2010年2月	商号変更 カリヨン・キャピタル・マーケット・アジア・ビー・ヴィ(カリヨン証券会社 東京支店)より クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ(クレディ・アグリコル証券会社 東京支店)へ
2013年6月	営業譲渡 株式ブローカレッジ及びリサーチ部門の業務をCLSA証券株式会社へ 大阪証券取引所正取引参加者資格喪失
2014年3月	大阪取引所先物取引参加者資格取得

(2) 経営の組織

Credit Agricole Securities Asia B.V., Tokyo Branch - Organization Chart (as of December 31, 2025)
クレディ・アグリコル証券会社 東京支店 - 組織図 (令和7年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク Credit Agricole Corporate and Investment Bank	9,000 万株	100 %
計 1名	9,000 万株	100 %



5. 役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役兼日本における代表者	ベンジャミン ランバーグ Benjamin Lamberg	有	常勤
取締役兼支店長	樋口 聡	無	常勤

※ 外国法人にあっては、国内における営業所又は事務所に駐在する役員について記載。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
エミール キューヴ Emile Cuve	管理統括本部長 / Chief Operating Officer
石井由希絵	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当ございません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 第一種金融商品取引業(法第 28 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号イ、ロ、ハに掲げる業務)
- ② 第二種金融商品取引業
- ③ 有価証券等管理業務
- ④ 貸付事業等権利についての金融商品取引法第 2 条第 8 項第 9 号に掲げる行為に係る業務
(2025 年 1 月 27 日変更)

(2) 金融商品取引業付随業務(法第 35 条第 1 項)

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預かり有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑨ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談又はこれらの仲介
- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談
- ⑪ 通貨その他デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引を除く。)に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑫ 譲渡性預金その他金銭債権(有価証券に該当するものを除く)の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理



8. 本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店: クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・ アジア・ビー・ヴィ	オランダ王国 1181LE アムステルフェーン、ファン・ フーフェン・ゲートハルトラーン 11a、パルクトレン6階
国内における主たる営業所: クレディ・アグリコル証券会社 東京支店	東京都港区東新橋一丁目9番2号 *

*2026年4月15日、東京都港区麻布台一丁目3番1号 麻布台ヒルズ森 JPタワーへ移転

9. 他に行っている事業の種類

その他業務(法第35条第2項および第4項)

- ① 外国商品市場取引及び店頭商品デリバティブ取引
- ② 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ③ 貸出参加契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ④ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ⑤ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ⑥ 特定関係者等の業務の遂行のための業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ① 第一種金融商品取引業: 金商法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)を利用する措置等
- ② 第二種金融商品取引業: 金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会及び一般社団法人金融先物取引業協会(共にFINMACに業務委託)を利用する措置等
- ③ 貸金業: 貸金業法第2条第23号に定める手続実施基本契約を日本貸金業協会と締結し、「貸金業相談・紛争解決センター」を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会:	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
対象事業者となる認定投資者保護団体:	該当ございません

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所
大阪取引所
東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金



II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

業績の概況

今期の営業収益は 77,398 百万円(対前年同期比 167.1%)を計上し、純営業収益は 16,556 百万円(対前年同期比 203.7%)を計上しました。

販売費・一般管理費は 7,420 百万円(対前年同期比 95.7%)を計上し、営業損益は 9,135 百万円(対前年同期比 2422.1%)の営業利益を計上しました。主な内訳は以下の通りです。

(1) 受入手数料

受入手数料合計は 3,004 百万円(対前年同期比 72.8%)となりました。

① 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券に係る手数料 133 百万円(対前年同期比 105.3%)を計上しました。

② その他の受入手数料

その他の受入手数料合計は 2,870 百万円(対前年同期比 71.8%)となりました。主には国際取引に関する日本法人等への収益分配金等 2,361 百万円、事務手数料 506 百万円です。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、12,118 百万円(対前年同期比 389.0%)で、主にデリバティブ等のグローバルブックに係る損益です。

(3) 金融収支

金融収益は 62,276 百万円(対前年同期比 159.3%)、金融費用 60,842 百万円(対前年同期比 159.3%)となり、金融収支は 1,433 百万円(対前年同期比 160.9%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費合計は 7,420 百万円(対前年同期比 95.7%)となりました。

主な内訳は、人件費は 3,863 百万円(対前年同期比 96.8%)、不動産関係費 799 百万円(対前年同期比 155.9%)、事務費 658 百万円(対前年同期比 61.2%)、取引関係費 670 百万円(対前年同期比 82.6%)、その他 880 百万円(対前年同期比 122.9%)となりました。

その他の内訳は、情報費 337 百万円、本店配賦経費 258 百万円です。

経常損益は 8,972 百万円(対前年同期比 4157.9%)の経常利益を計上しました。

税引前当期純利益は、8,972 百万円(対前年同期比 4157.8%)を計上しました。

法人税等を 3,002 百万円(対前年同期比 4640.5%)計上し、当期純利益は 5,969 百万円(対前年同期比 3951.1%)を計上しました。

2025 年 12 月 31 日現在の自己資本規制比率は 575.7%となっております。



2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2025年 12月期	2024年 12月期	2023年 12月期
持込資本金	38,500	38,500	38,500
発行済株式総数	-	-	-
営業収益	77,398	46,309	40,236
(受入手数料)	3,004	4,121	3,629
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	133	126	85
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	2,870	3,994	3,543
(((債券)))	0	0	0
(((受益証券)))	2	2	1
(((その他)))	2,867	3,991	3,541
((((国際取引に関する日本法人等への収益分配金等))))	2,361	3,505	3,099
((((事務手数料))))	506	483	441
((((口座管理料・有価証券管理料)))	-	-	1
((((その他))))	-	3	-
(トレーディング損益)	12,118	3,114	12,962
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	12,118	3,114	12,962
(((デリバティブ等のグローバルブックに係る損益)))	12,118	3,114	12,962
純営業収益	16,556	8,127	17,823
経常損益	8,972	215	11,432
当期純損益	5,969	151	7,821

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

該当ございません。

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当ございません。



② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位:千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2025年12月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	3,200
	その他	-	-	-	-	-	-
2024年12月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	200	-	-	200	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	1,200
	その他	-	-	-	-	-	-
2023年12月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	2,300
	その他	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るものに限る。)
該当ございません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)
該当ございません。



(3) その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務の内容については、「I. 当社の概況及び組織に関する事項 7. 業務の種別 (2) 金融商品取引業付随業務」及び同「9. 他に行っている事業の種類」に記載の通りですが、収益、取引高共に財務上の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	2025年12月期	2024年12月期	2023年12月期
自己資本規制比率(A/B×100)	575.7%	573.0%	632.4%
固定化されていない自己資本(A)	50,955	45,149	45,020
リスク相当額(B)	8,849	7,878	7,117
市場リスク相当額	171	51	231
取引先リスク相当額	6,252	5,125	4,300
基礎的リスク相当額	2,425	2,701	2,585
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位: 名)

	2025年12月期	2024年12月期	2023年12月期
使用人	168	169	165
(うち外務員)	53	54	55

(6) 役員の業績連動報酬の状況(投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当ございません。



Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2025年12月31日	2024年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	31,491	31,842
預託金	114	128
顧客分別金信託	107	121
その他の預託金	7	7
トレーディング商品	-	-
デリバティブ取引	-	-
約定見返勘定	-	-
有価証券担保貸付金	9,144,629	7,404,932
借入有価証券担保金	4,848,580	4,297,863
現先取引貸付金	4,296,049	3,107,068
短期差入保証金	76,710	61,830
その他の差入保証金	76,710	61,830
有価証券等引渡未了勘定	-	-
短期貸付金	78,082	57,641
前払金	38	39
前払費用	267	146
未収入金	4,804	3,302
未収収益	7,359	5,688
その他の流動資産	1,497	1,696
流動資産計	9,344,996	7,567,247
固定資産		
有形固定資産	258	215
建物	108	101
器具 備品	149	114
無形固定資産	-	-
投資その他の資産	367	367
投資有価証券	303	303
長期差入保証金	59	58
その他	4	5
固定資産計	625	583
繰延資産	-	-
繰延資産計	-	-
資産合計	9,345,622	7,567,830



負債・純資産の部

(単位:百万円)

科目	2025年12月31日	2024年12月31日
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	-	-
デリバティブ取引	-	-
有価証券担保借入金	8,846,545	7,028,348
有価証券貸借取引受入金	187,775	242,804
現先取引借入金	8,658,770	6,785,543
預り金	722	217
顧客からの預り金	543	44
その他の預り金	179	172
受入保証金	23,234	13,364
その他の受入保証金	23,234	13,364
有価証券等受入未了勘定	-	-
短期借入金	9,132	-
未払金	1,605	1,897
未払費用	9,498	7,903
未払法人税等	3,464	288
その他の流動負債	5	490
流動負債計	8,894,208	7,052,509
固定負債		
長期借入金	400,800	470,800
繰延税金負債	-	-
退職給付引当金	26	67
その他の固定負債	692	528
固定負債計	401,519	471,395
引当金		
金融商品取引責任準備金	-	-
引当金計	-	-
負債合計	9,295,727	7,523,904
(純資産の部)		
株主資本	49,894	43,925
持込資本金	38,500	38,500
損失準備金	3,000	3,000
利益剰余金	8,394	2,425
評価・換算差額等	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-
純資産合計	49,894	43,925
負債・純資産合計	9,345,622	7,567,830



(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日	自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日
営業収益		
受入手数料	3,004	4,121
委託手数料	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	133	126
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	-
その他の受入手数料	2,870	3,994
トレーディング損益	12,118	3,114
株券等トレーディング損益	-	-
債券等トレーディング損益	-	-
その他のトレーディング損益	12,118	3,114
金融収益	62,276	39,072
営業収益計	77,398	46,309
金融費用	60,842	38,182
純営業収益	16,556	8,127
販売費・一般管理費	7,420	7,749
取引関係費	670	811
人件費	3,863	3,987
不動産関係費	799	512
事務費	658	1,075
減価償却費	112	258
租税公課	436	388
貸倒引当金繰入れ	-	-
その他	880	716
営業利益	9,135	377
営業外収益	19	5
営業外費用	182	166
経常利益	8,972	215
特別利益		
臨時利益	-	-
特別利益計	-	-
特別損失		
臨時損失	0	0
特別損失計	0	0
税引前当期純利益	8,972	215
法人税、住民税及び事業税	3,002	64
法人税等調整額	-	-
当期純利益	5,969	151



(3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	2025年12月31日	2024年12月31日
当期末処分利益	8,394	2,425
利益処分額	-	-
次期繰越利益	8,394	2,425

注記事項

記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

重要な会計方針 <2025年12月期>

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 5年～18年

その他 : 5年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づいた額を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。



重要な会計方針 <2024年12月期>

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
 - ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券 及びデリバティブ取引等については、
時価法を採用しております。
 - ② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）
並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	: 5年～18年
その他	: 5年～20年
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に
基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の
見込み額に基づいた額を計上しております。
- (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は
損益として処理しております。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

会計方針の変更等

前期中及び当期中における重要な会計方針の変更はありません。



貸借対照表に関する注記 <2025年12月期>

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：百万円)

被担保債務		担保に供している資産
科目	期末残高	商品有価証券等
1年以内返済長期借入金	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	398,800	416,622
合計	398,800	416,622

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

① 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	187,181
② 現先取引で売却した有価証券(銘柄後決め方式の場合については、割当を受け、実際に差し入れた有価証券の時価を注記する。)	8,642,423
③ その他担保として差し入れた有価証券	-
注記:② 現先取引で売却した有価証券の内、銘柄後決め方式の場合については、割当を受け、実際に差し入れた有価証券の時価	84,850

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

① 消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,947,305
② 現先取引で買い付けた有価証券(銘柄後決め方式の場合を除く。)	4,269,497

(2) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額(単位：百万円)

短期貸付金	78,082
その他の流動資産	3,723,513
短期借入金	9,132
その他の流動負債	8,580,450
長期借入金	2,000
その他の固定負債	233



貸借対照表に関する注記 <2024年12月期>

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：百万円)

被担保債務		担保に供している資産
科目	期末残高	商品有価証券等
1年以内返済長期借入金	70,000	72,004
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	398,800	410,220
合計	468,800	482,224

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

① 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	242,459
② 現先取引で売却した有価証券(銘柄後決め方式の場合については、割当を受け、実際に差し入れた有価証券の時価を注記する。)	6,786,907
③ その他担保として差し入れた有価証券	-
注記:② 現先取引で売却した有価証券の内、銘柄後決め方式の場合については、割当を受け、実際に差し入れた有価証券の時価	12,485

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

① 消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,384,461
② 現先取引で買い付けた有価証券(銘柄後決め方式の場合を除く。)	3,119,066

(2) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額(単位：百万円)

短期貸付金	57,641
その他の流動資産	2,723,084
その他の流動負債	6,779,038
長期借入金	2,000
その他の固定負債	111

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額	
	(2025年12月31日現在)	(2024年12月31日現在)
クレディ・アグリコル銀行 東京支店	11,132	2,000
日本銀行	398,800	468,800
合計	409,932	470,800



3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	2025年12月期			2024年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	303	303	-	303	303	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	303	303	-	303	303	-

※トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

2025年12月末	2024年12月末
トレーディングに係るもの以外の株価指数先物取引・オプション取引については、該当ございません。	トレーディングに係るもの以外の株価指数先物取引・オプション取引については、該当ございません。

③ 債券

2025年12月末	2024年12月末
トレーディングに係るもの以外の債券先物取引・オプション取引については、該当ございません。	トレーディングに係るもの以外の債券先物取引・オプション取引については、該当ございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

2025年12月末	2024年12月末
トレーディングに係るもの以外の有価証券店頭デリバティブ取引については、該当ございません。	トレーディングに係るもの以外の有価証券店頭デリバティブ取引については、該当ございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

支店のため、会計監査人等による監査は受けておりません。



IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部門の組織及び業務分掌

当支店の内部管理部門の体制及び業務は以下の通りです。

管理統括本部長

東京支店の管理部門(オーガニゼーション部、法務部、経理部、商品管理部、市場業務部、融資・貿易金融業務部、トラザクシヨン・バンキングサービス部、総務部及び情報システム部)の統括責任者として、当支店の日常業務が法令、諸規程のもとに適正に遂行されるよう支店長及び在日代表を補佐及び牽制する責務を負う。

オーガニゼーション部

- ・ 管理統括本部長の補佐業務
- ・ 各部署の主要業務のプロシージャの整備・見直し等の組織横断的なプロジェクトに関する業務
- ・ 本店指示の遵守の確認業務
- ・ 業務継続計画(BCP)の実効性のチェック・管理に関する業務
- ・ ITセキュリティ管理に関する業務
- ・ 上記に付随するその他の業務

コンプライアンス部

- ・ 主務官庁、金融商品取引所等関係機関への報告ならびに折衝に関する事項
- ・ 監督官庁等の検査の立会に関する事項
- ・ 業務方法書とその他社内規程に関する事項
- ・ 営業員の営業姿勢の管理及び指導に関する事項
- ・ 営業にかかる法令、諸規則等の解明指導に関する事項
- ・ 顧客管理の指導に関する事項
- ・ 売買審査に関する事項
- ・ 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理及び従業員の服務に関する事項
- ・ 外務員登録事務に関する事項
- ・ 顧客の苦情処理に関する事項(法的紛争に至らない場合)
- ・ レピュテーショナル・リスクの管理
- ・ 従業員にかかる事故の調査及び処理に関する事項
- ・ 上記に付随するその他の業務

法務部

- ・ 社内法務相談
- ・ 外部弁護士との折衝
- ・ 訴訟・調停の対応
- ・ 上記に付随するその他の業務

内部監査部

- ・ 社内各部門の内部統制の枠組みに関する監査意見を提供するための内部監査
- ・ 内部監査部門の行う業務に関する記録と資料の保管
- ・ 上記に付随するその他の業務

リスク管理本部

審査部、金融法人審査部、市場リスク管理部、与信管理部及びオペレーショナルリスク総合管理部を統括

1) 審査部



- ・ 企業取引先/ストラクチャード・ファイナンスの与信稟議の審査/承認に関する業務
 - ・ 企業取引先/ストラクチャード・ファイナンスの内部格付の検討/承認に関する業務
 - ・ 取引先企業(見込み客を含む、但し金融機関を除く)のクレジットアナリシス及びクレジットリスク審査資料の作成に関する業務
 - ・ 上記に付随するその他の業務
- 2) 金融法人審査部
- ・ 取引先としての金融機関信用リスクの安全性の算定業務
 - ・ 年次の与信枠及び日々の取引先情報の見直しに関する業務
 - ・ 新規取引先、または既存の取引先の与信枠見直しに関する業務
 - ・ 金融機関の内部格付の検討/承認に関する業務
 - ・ 上記に付随するその他の業務
- 3) 市場リスク管理部
- ・ 保有有価証券の市場リスク評価及び管理に関する業務
 - ・ 各種商品の市場リスク枠の設定に関する業務
 - ・ 商品トレーディング勘定取引等勘定経理の時価算定基準の監視
 - ・ PL 及びリスク・インディケータの包括的作成及び分析業務
 - ・ VaR、バックテスト及びストレステストの作成業務
 - ・ 上記業務に利用する市場パラメータの決定業務
 - ・ 市場リスク・リミットに対する市場リスク量の照合及びリミット超過リスク量の監視業務
 - ・ バックオフィスによる取引残高突合、及びファイナンス部門による PL 突合に対する二次的監視業務の確保
 - ・ 上記に付随するその他の業務
- 4) 与信管理部
- ・ 与信データ管理(与信枠の管理を含む)
 - ・ 与信リスクのモニタリング業務
 - ・ 与信リスク報告業務
 - ・ 上記に付随するその他の業務
- 5) オペレーショナルリスク総合管理部
- ・ オペレーショナルリスクの総合的・全社的な内部管理態勢のモニタリング及び監督による二線管理業務(事務事故、委託業務、その他内部管理業務)
 - ・ 委員会事務局業務(内部管理委員会、新規業務商品委員会)
 - ・ 本店宛報告書作成業務(年次内部管理報告書、オペレーショナルロス等)

商品管理部。

- ・ 各商品の顧客向け時価評価に関する業務
- ・ CSA 及びレポ取引に関わる担保管理業務
- ・ 各商品及びトランザクションの管理に関する業務
- ・ 各商品及びトランザクションに起因するオペレーショナル・エラー及び顧客からの問い合わせ等のサポート
- ・ 上記に付随するその他の業務

経理部(ファイナンシャル・コントロール)

- ・ 会計・予算・税務に関する業務
- ・ 自己資本規制比率の管理業務
- ・ 預金勘定等の照合事務業務
- ・ 経費の管理、支払いに関する業務
- ・ バックオフィスとファイナンス部門の間におけるオペレーショナル・コントロール及びデータの整合性の確認業務
- ・ 上記に付随する業務



コーポレート プランニング部

- ・ 特別プロジェクトに係る在日代表のサポート
- ・ 在日拠点の業績等の分析
- ・ 本部及び地域本部と在日拠点との間のコミュニケーションのコーディネート
- ・ 上記に付随する業務

市場業務部

- ・ 顧客管理業務
- ・ 金融商品取引における取引相手との約定及び決済照合業務・決済業務
- ・ 取引残高報告書の作成・送付業務
- ・ 証券支店の金融商品取引業務に関する帳簿書類の保存・管理業務
- ・ 銀行支店の登録金融機関業務に関する帳簿書類の保存・管理業務
- ・ 顧客金銭及び有価証券の分別管理業務
- ・ 金融商品取引に関する担保管理業務
- ・ 当局宛報告書
- ・ 証券支店の取引銀行との与信枠交渉業務
- ・ 証券支店の資金繰り業務及び短期資金の運用、調達業務
- ・ 金融商品及び資金残高の外部資料との突合業務
- ・ フロントシステムとバックオフィスシステム間の約定データの整合性確認業務
- ・ 上記に付随するその他の業務

融資・貿易金融業務部

- ・ 輸出信用状及び条件変更の通知
- ・ 輸出手形の買取及び取立
- ・ 輸入信用状の発行及び条件変更
- ・ 輸入手形の買取及び取立
- ・ 輸入手形の借入
- ・ 保証状の発行及び条件変更
- ・ 支払又は支払いの受領に関する報告書の管理及び発送
- ・ 対顧客サービスインフォメーション及びサポート
- ・ 上記に付随するその他の業務

トランザクション・バンキングサービス部

- ・ 海外仕向け被仕向け送金業務
- ・ 国内仕向け被仕向け送金業務
- ・ 対法人顧客為替予約実行
- ・ 普通預金、通知預金管理
- ・ 当局宛報告書
- ・ 対顧客サービスインフォメーション及びサポート
- ・ 上記に付随するその他の業務

(2) お客様からのご相談や苦情について

当支店ではお客様からのご相談や苦情のお申し出に対しては、法令諸規則及び社内規程に則り誠実に対応し、迅速な解決に努めております。ご相談や苦情の対応については最終的にコンプライアンス部で取りまとめており、解決策や再発防止策の妥当性を検討し、解決まで進捗状況を管理・監督しております。

(3) 内部監査体制

内部統制の有効性および妥当性を確保するため、業務執行から独立した内部監査部が毎年リスク評価等に基づく監査計



画を策定し、内部監査を実施しております。内部監査の結果については、日本における代表者、支店長並びに経営陣に対して報告が行われております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	2025年12月31日 現在の金額	2024年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6	16
期末日現在の顧客分別金信託額	107	121
期末日現在の顧客分別金必要額	543	462

② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	-千株	-千株	-千株	-千株
債券	額面金額	22,500百万円	330,437百万円	24,000百万円	319,704百万円
受益証券	口数	1,267百万口	-百万口	680百万口	-百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

該当ございません。

ハ. 管理の状況

[顧客分別金]

受託者	差替基準日	差換日	信託の種類	信託の対象
三井住友信託銀行	毎金曜日	毎火曜日	合同運用指定金銭信託	外国債券の利金・償還金
三菱UFJ信託銀行	毎金曜日	毎火曜日	合同運用指定金銭信託	緊急時預託先

[有価証券]

有価証券の種類	保管機関および分別方法
国債	社債、株式等の振替に関する法律(以下、「振替法」という。)の規定に基づき、当社が直接参加者として日本銀行に保有する口座の中で、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分しています。個別顧客の持分については当社の振替口座簿により、直ちに判別できる状態で管理しています。
一般債等	振替法の規定に基づき、三菱UFJ銀行が証券保管振替機構(以下「機構」という。)に開設した口座において、当社分として区分する口座の中で、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振



	替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。
海外の保管機関で保管されている有価証券	海外の保管機関において、下表のとおり口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券の残高は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しています。
受益証券	国内で発行された信託受益権については、振替法に基づき、当支店が振替機構に開設した口座において、自己口と顧客口を明確に区分しています。顧客受益権については、当支店の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。

[海外保管機関の概要]

保管機関名	設立国	寄託証券の種類	口座区分の有無	分別方法
Clearstream	ルクセンブルグ	外国債券	有	口座区分により顧客有価証券を分別保管する。
Credit Agricole Securities (USA) Inc.	米国	外国債券	有	口座区分により顧客有価証券を分別保管する。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等にかかる分別管理の状況
該当ございません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当ございません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況
該当ございません。

② 有価証券等の区分管理の状況
イ. 有価証券等の種類ごとの数量等
該当ございません。
ロ. 管理の状況
該当ございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当ございません。

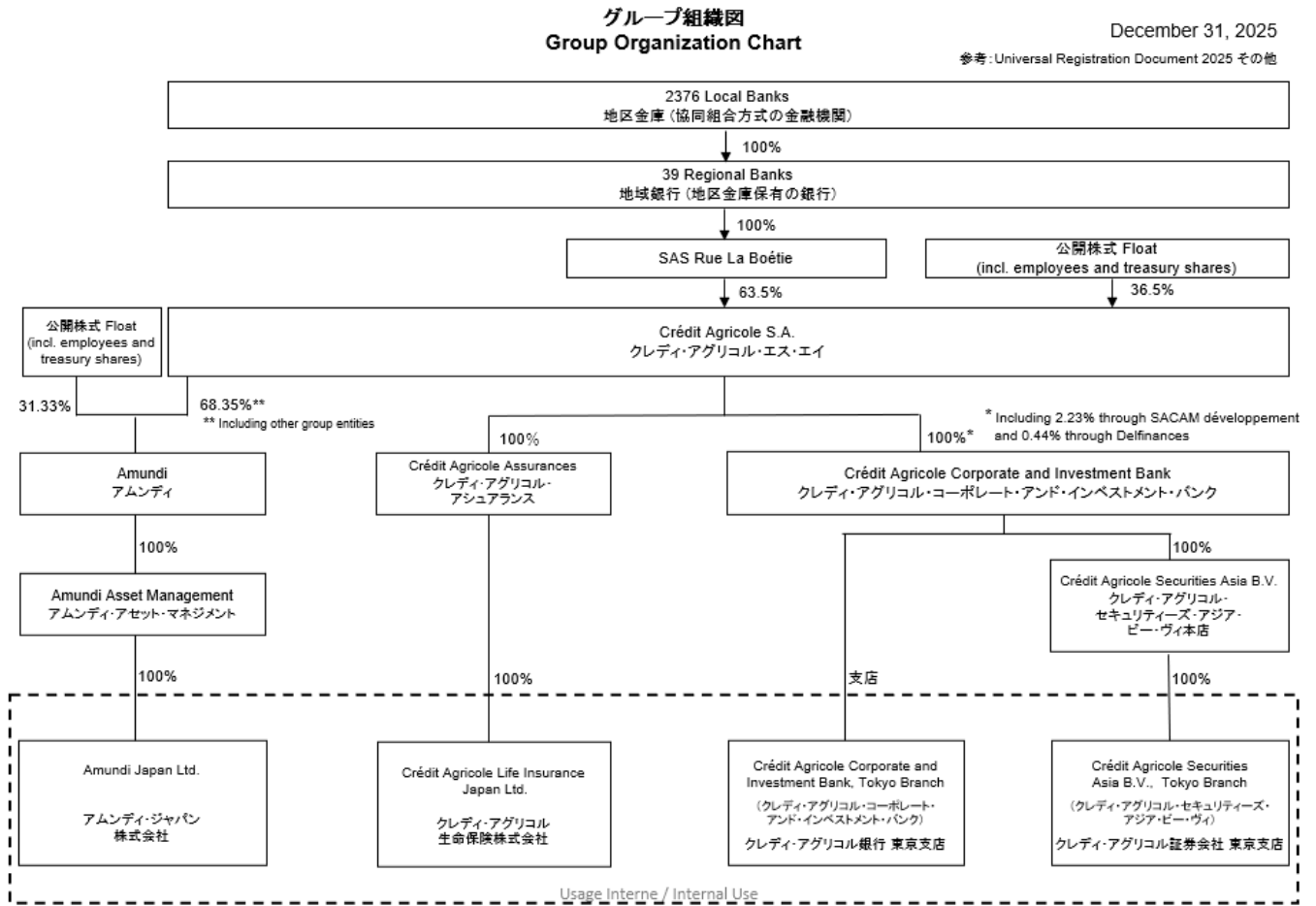
② 同条第2項の規程に基づく区分管理の状況
該当ございません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当ございません。



V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ございません。

以上

